H25. 9. 18.

【第三種郵便物認可】

反転うかがう中小企業 ㊤

景況感上向き投資意欲

融資増加の足音

円安を追い風に大企業主導で上向き出した企業業績。このまま設備投資が勢いづき、持続的に経済が拡大する好循環に入るかどうかのカギは中小企業が握る。最初の関門は金融緩和で市場にあふれるマネーを中小企業が新事業に生かせるか。中小企業が成長するための条件を金融面から探る。

「目利き力」磨く

「この会社の強みは何や。社長にもういっぺん聞いてこい」。中小企業が集まる大阪府守口市のりそな銀行支店。昨年11月から週1回、融資担当者が上司、同僚の前で担当企業をプレゼンする会議を始めた。質問に答えられなければ、再び企業に足を運ぶ。顧客の将来性を見抜く「目利き力」を磨く取り組みだ。効果はてきめん。2013年度の新規融資額は前年同期の2倍に伸びた。

「中小企業向け融資を伸ばせ」。4月、三井住友銀行で全支店に号令が下った。7月には中小企業が集積する東京都大田区や東大阪市に新拠点を設けた。売上高10億円未満の小規模向けにも力を注ぐ。

長く低迷していた中小企業向け融資に反転増加の兆しが見えてきた。都市銀行の中小企業向け融資残高は7月、08年11月以来4年8カ月ぶりに前年同月を上回った。地銀を含む全体は5月と7月がプラスだ。

反転の足音の裏側には日銀の異次元緩和がある。マネー流入で不動産価格が上がり、融資担保としての価値も上昇。銀行の企業への貸し出し余力が増した。あるメガバンクは担保の不動産が評価額を上回る高値で売れたのをきっかけに、5月に担保の評価基準を緩め、融資枠を広げた。

銀行の貸し出し態度が緩むにつれ、大企業と比べ遅れていた業況も好転しつつある。6月の日銀の全国企業短期経済観測調査（短観）で中小企業の業況判断指数（DI）は07年12月以来の水準に改善。非製造業は1992年6月以来、約21年ぶりの水準まで回復した。不動産業は5年9カ月ぶり、通信業は9年6カ月ぶり、建設業は16年3カ月ぶりの水準だ。

住宅関連など一部の中小企業では実際に事業拡大意欲が出てきた。

外壁用タイルをつくる玉川窯業（岐阜県多治見市）は受注が前年の同時期の1・5倍に伸び、増産のため5年ぶりに地元地銀から2000万円の新規融資を受けた。消費増税を控えた駆け込みのマンション建設で需要が膨らんだ。

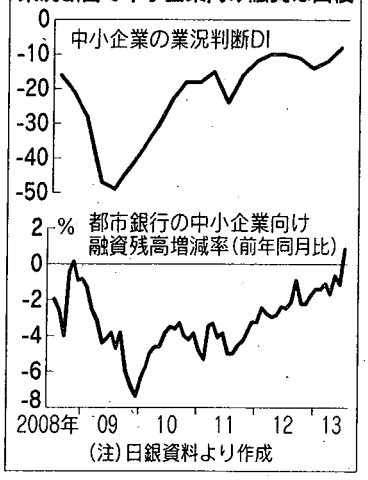
大企業より遅れ

金属板を花瓶、パラボラアンテナなど様々な製品に加工する金属加工メーカー、北嶋絞製作所（東京・大田）。同社は新規の設備を導入するため、近く3000万円を借り入れる。

銀行からの新規借り入れは6年ぶり。北嶋実代表取締役は「景気が上向き、注文のくる商品の幅が広がっている。多様な注文に対応できる体制を整えたい」と意気込む。

ただ、今のところ中小企業の業況改善は一部にとどまる。第一生命経済研究所の高橋大輝エコノミストは「製造業では親会社の投資が海外に向かい、中小企業は受注が増えていないところが多い」と指摘する。グローバル経営で円安の恩恵も受ける大企業と比べると、国内中心の中小企業は出遅れ感がなお強い。

業況改善で中小企業向け融資は回復



（注）日銀資料より作成